

地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家リスト

参考資料4

2024/4/30 更新

No	氏名	ふりがな	所属	役職	取組実績	問い合わせ先
1	井上 陽祐	いのうえ ようすけ	株式会社KITA	代表取締役	株式会社 KITA 代表取締役 CEO 兼 一般社団法人キタ・マネジメント企画課係長 CMO。KITAおよびキタ・マネジメントの創業メンバーであり、愛媛県大洲市の城下町である脇南地区にて34棟の空き家を改修し、NIPPONIA HOTEL 大洲城下町などの観光活用することで再生。結果として城下町エリアの新規参入企業は2020年から23事業者以上となり、新規雇用者数正規職員37名、新規雇用者数非正規職員66名（うちUターン11名、Iターン10名、Jターン2名を含む）の新規雇用を創出。この取り組みが持続可能な観光地形成の好事例として国内外から評価され日本で初めて、国際認証機関の非営利団体グリーン・デスティネーションズが表彰する「The Green Destinations Story Awards ITB Berlin (ザ グリーン デスティネーションズ ストーリー アワード ITBベルリン)」の「Culture & Tradition (文化・伝統保存)」部門にて、国内初の世界1位を受賞した。 <経歴> 2012-2017 双日（株）人事総務部グローバル人材育成課 など 2017-2020 大洲市役所観光まちづくり課地域おこし協力隊 2018-2021 一般社団法人キタ・マネジメント（地域 DMO ）事業課長 2018- ㈱ K I T A 創業 代表取締役 CEO 就任 2021.4- 一般社団法人キタ・マネジメントが登録地域 DMO となり CMO 就任 2021.9- 一般社団法人キタ・マネジメントが重点支援 DMO に選定される 2022.9 愛媛県大洲市が国際公式認証機関グリーン・デスティネーションズ「世界の持続可能な観光地2022 年TOP100 選」に選定 2022.10 一般社団法人キタ・マネジメントが観光庁長官賞受賞 2023.3 愛媛県大洲市の歴史的資源を活用した観光まちづくりの取り組みが、国際認証機関の非営利団体グリーン・デスティネーションズが表彰する「The Green Destinations Story Awards ITB Berlin (ザ グリーン デスティネーションズ ストーリー アワード ITBベルリン)」の「Culture & Tradition (文化・伝統保存)」部門にて、国内初の世界1位を受賞 2023.10 愛媛県大洲市が国際公式認証機関グリーン・デスティネーションズ「世界の持続可能な観光地2023 年TOP100 選」に2年連続で選定	株式会社 KITA 井上 【メール】 ㈱KITA 及び キタ・マネジメント代表メール kita-management@kita-m.com 【電話】 ㈱KITA 及び キタ・マネジメント代表電話 0893-24-7060
2	入江 智子	いりえ ともこ	株式会社コーミン	代表取締役	・建築技師として、学校施設や市営住宅などの営繕業務に従事。2017年に大東公民連携まちづくり事業株式会社（現コーミン）に出向し、2018年に市役所を退職し、現職。 ・2019年には、高齢者の総合相談窓口である基幹型地域包括支援センターの運営し、まちづくりと健康づくり両輪を形成。 ・民間主導の市営住宅建て替えによりエリアの価値を向上させる「morinekiプロジェクト」（2022年「都市景観大賞」国土交通大臣賞を受賞）、駅前道路空間を活用した「大東ズンチャッチャ夜市」の開催、介護給付費削減の秘策を伝授する「地域健康プロフェッショナルスクール」の開催など。	【メール】 sisatsu@matituku.com
3	大和田 順子	おおわだ じゅんこ	OCC教育テック総合研究所	上級研究員	・農水省「世界農業遺産等専門家会議」委員（2004年～2020年）をはじめ、豊富な経験をいかして地域振興に尽力。令和3年には、総務省ふるさとづくり大賞 個人部門 総務大臣表彰（2022年1月）を受賞。以下に主な実績を記載。 ・宮城県大崎市関連：「大崎耕土SDGsクエスト」「大崎耕土世界農業遺産で学ぶSDGsツーリズム」（2019年-2020年）みやぎ大崎観光公社の企画・推進アドバイザーを務める。さらに同市の「SDGs未来都市」への申請を支援。モデル事業に選定される。認定後の職員研修、推進アドバイザーを務める（2021年-2023年）。 ・山口県：「地域共創人財育成研修」（2023年度）山口フィナンシャルグループ主催（下関市、山口銀行、YM-ZOP、日立製作所から約30名参加）5回連続講座の企画・講師・メンターを務める。 ・宮崎県諸塚村と企業の連携：ビジネスホテルの全国チェーン展開を行うスーパーホテルと諸塚村の連携を支援。宮崎県内2店舗のカーボンオフセット用のクレジットの購入を同村から行うとともに、木製品や大浴場の木材利用など行い、2022年3月に連携協定を締結。 ・宮崎県：高千穂郷・椎葉山世界農業遺産認定地域「里山コミュニティビジネス塾」宮崎県にて企画・講師（2016年-2017年） ・富山県南砺市：「なんと里山なりわい塾」（総務省・緑の分権改革調査事業）2013年10月-2014年3月 - 富山県南砺市、地元市民にて企画・推進支援 ・福島県いわき市：東日本大震災復興「いわきおてんとSUNプロジェクト」（総務省・緑の分権改革調査事業）2011年10月-2013年3月福島県いわき市にて地元NPO、認定NPO法人JKSK/大和田順子は企画・推進支援を行う。 ・プロジェクト冊子：大和田研究室『竹林SDGsグリーン commons・ブックレット』（2023年3月、同志社SDGs研究プロジェクト） ・関連書籍：大和田順子他編著『SDGsを活かす地域づくり』晃洋書房(2022年3月)	OCC教育テック総合研究所 大和田 【メール】 owadajunko@jcom.home.ne.jp
4	鎌田 真悟	かまだ しんご	株式会社恵那川上屋 株式会社恵那山ファーム 和栗JAPANホールディングス 株式会社	代表取締役	【「農林水産業」：岐阜県恵那市及び中津川市において栗の産地ブランド化を行い、高単価全量買取りを実現。高齢化による栗畑の受け皿部隊を社内に作り、100トン収量を維持。上記ビジネスモデルを長野県下伊那郡飯島町で水平展開、0トンから50トンまで拡大、離農者減少に寄与。栗は結実までに5年を要することから冬春トマトの生産に着手、年間作業として新規就農者が入りやすい環境を整えている。なお、トマトの集出荷施設には加工所を設置。規格外果や廃棄されていた農産物を乾燥、焙煎、粉末、濃縮し製菓原料にする取組を始めている。（SDGs 8、9、12、15） 【「観光、仕事づくり」：栗を使用した和洋菓子の商品開発に取組み、同業他社が真似できない差別化で地産地消、地産訪消に寄与。恵那市観光交流人口の4割が当社に来店。加えて人口1万2千人の長野県飯島町においては5億の売上、5000万の営業利益を上げており、約50名の雇用創出を生み出している。上述したロールモデル視察が月に2回ほどあり、全国の自治体、生産者から依頼に応じ対応を行っている。（SDGs 8、9、11、12）	和栗JAPANホールディングス ㈱ 鎌田 【メール】 To : koishikawa@enakawakamiya.co.jp Cc : honbu@ml.enakawakamiya.co.jp

地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家リスト

参考資料8

2024/4/30 更新

No	氏名	ふりがな	所属	役職	取組実績	問い合わせ先
5	木村 隼斗	きむら よしと	長門湯本温泉まち株式会社 (兼 有限会社ハートビートプラン)	エリアマネージャー	経済産業省出身。地方創生人材支援制度により基礎自治体（山口県長門市）で経済観光部長を歴任、総合戦略の策定や観光地再生・宿泊施設誘致、地域商社や観光地経営の仕組みづくり等を担う。 現在、長門湯本温泉のエリアマネジメント法人のマネージャーや地域再生プロジェクトのコンサルティングを通じ、地域再生に向けた戦略づくりやプロジェクトマネジメント、事業構築等を中心に取り組む。	長門湯本温泉まち株式会社 木村 【メール】contact@yumotoonsen.com
6	篠原 森	しのはり しん	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	マネージャー	・150カ国以上に展開するEYのメンバーファームであるEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社において、公共・社会インフラユニットに所属 ・「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営支援」や「地方自治体スマートシティ事業企画・運営支援」を通じて、官民双方の声を聴きながら社会課題解決に取り組む。 ※上記の他、弊社として様々な官民連携支援を行っております	【メール】Shin.Shinohara@jp.ey.com
7	曽根 進	そね すすむ	NPO法人エコリテラシー協会	理事	【取組実績】#脱炭素、#企業版ふるさと納税、#産官学連携、#観光、#地方創生、#生物多様性 子どもECO検定、子ども防災検定の運営（2010年～） 2010年より「子どもECO検定、子ども防災検定」を実施しており、子供達の学びを”合格証”という形で承認する仕組み。年間どのタイミングでもHPで受検できるように設計。 https://www.ecoliteracy.jp/about_eco_kentei/ 環境省ローカルブルーオーシャンビジョン推進事業（福岡県吉富町、2023年度） 小学生及び地元企業関係者を対象に海岸清掃の海洋ごみや町排出のプラスチックごみを活用したアップサイクルワークショップを実施し、海洋プラスチックについて理解を深め、町内全体の行動変容につなげ、町内で情報発信することで、町民の郷土愛醸成、対外的なブランディングを図る取り組みを実施。 https://www.env.go.jp/content/000157169.pdf 環境省 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（石川県加賀市・福井県あわら市、2023年度） 2市、4温泉街、3金融機関が中心となって地域ぐるみでの脱炭素経営支援の体制を構築している。2024年春開業の北陸新幹線敦賀延伸を起点に、脱炭素×観光での地域課題の解決を目指している。 https://www.env.go.jp/press/press_01750.html 民間初「企業版ふるさと納税ポータルサイト立ち上げ」ならびに企業のESG投資促進と連動（2019年度～） 内閣府勤務時代の2015年企業版ふるさと納税立ち上げ時より関わり、民間帰任後、企業版ふるさと納税を活用した地方創生、官民連携促進、企業のESG投資見合いで連動等、前面に立ち推進。ワーケーションと企業版ふるさと納税を絡ませた理解促進の”漫画”を作成。 志賀高原SDGs着地コンテンツ造成（2019年～） 志賀高原の魅力を活かした着地コンテンツ造成に、地域の方々と共に尽力。 https://shigakogen.jp/jtb/ 観光の視点から考える脱炭素及び再エネによる地域活性化ならびにSDGsを全国で理解・啓蒙 2023年：長野県(北信州ゼロカーボンミーティング)、岡山県地域脱炭素講座、秋田県由利本荘市、群馬県片品村、広島県、愛知県蒲郡市(サーキュラーエコノミー)、神奈川県(かながわSDGsパートナーMTG)等 大学・大学院にてSDGsと地方創生の講義を実施 東京女子大学、淑徳大学、慶応大学院SDMG研究所、法政大学、明治大学他 【委嘱及び略歴】 ・内閣府地域活性化伝師、総務省地域力創造アドバイザー、2030SDGsファシリテーター、SDGs de 地方創生ファシリテーター、国土交通省海事局海事観光推進協議会WG委員、国土政策局奄美群島成長戦略プロジェクト有識者委員他多数、法政大学院政策創造研究科政策学修士 ・民間の立場で、国・自治体・民間・教育機関をブリッジ（架け橋）を横串連携させ、ベストミックスでの着地を想定して動くことが強みである。	NPO法人エコリテラシー協会 曽根 【メール】susu980173@gmail.com
8	高木 超	たかぎ こすも	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特任助教	「SDGsの行政実務における活用」を研究テーマとして、学術論文、学会発表、全国の自治体での講演、著書等を通じて、研究成果を発信。著書に『SDGs ×自治体 実践ガイドブック 現場で活かせる知識と手法』（学芸出版社）など。総務省地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師、鎌倉市、川崎市、亀岡市をはじめとする全国の自治体において、SDGs分野のアドバイザーの立場から、地方創生SDGsの推進に自治体の現場で取り組んでいる。	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 高木 【メール】cosmo@sfc.keio.ac.jp 【フォーム】 https://www.cosmo-takagi.com/ ホームページ右上の「問い合わせ」を通じて

地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家リスト

参考資料8

2024/4/30 更新

No	氏名	ふりがな	所属	役職	取組実績	問い合わせ先
9	高木 俊雄	たかぎ としお	横浜市立大学大学院 国際マネジメント研究科	教授	1. SDGsに関する取り組み 大学院時代に外資系企業の人材育成戦略構築に従事して以来、人材育成や経営戦略を専門とする。大学教員として大学生及びMBA取得を目指す大学院生に対し教育・研究指導を行っており、横浜市立大学、学習院大学、昭和女子大学、明治大学にて経営学/経営戦略/産学連携/地方創生に関する講義を担当している。また、地方創生や企業の魅力発信を目的とした産学官連携のプロジェクトを数多く実施し、自治体や企業とのコラボレーションを成功させてきた。 <具体的な取り組み実績> ・徳島県美波町とのSDGs連携協定(大学生と地元中高生との教育プログラム) ・新潟県燕市、新潟県三条市、山形県山形市、熊本県熊本市、岡山県浅口市内企業および地元中高生と株式会社バルコとの地方創生クラウドファンディングの構築 ・世田谷区、株式会社ルミネ、株式会社良品計画との規格外野菜の販売 2. 地方創生を目的とした会社運営 会社運営も行っており、産学官連携プロジェクトという位置付けで、地方創生を目的とした「かけわ株式会社」を指導学生とともに設立。大学で経営や会計の知識を身につけた学生が、自社で実践しながら地域の課題や魅力に触れ、さまざまな事業を運営している。ここでは自社だけの利益を追求するのではなく、自治体、地域の企業、金融機関等とウィンウィンの関係を結ぶことで、地方創生を目指している。具体的には千葉県香取市において、地方創生のためのクラフトビール醸造所、チーズ製造工場、地元農産品を用いたレストランの運営を行っており、地域資源を活かした魅力発信と地域経済の活性化に取り組んでいる。 <メディア掲載> 日本経済新聞、日本農業新聞、千葉日報、日本テレビ、テレビ東京、千葉テレビ等多数	横浜市立大学 高木 【メール】 takagi.tos.hy@yokohama-cu.ac.jp 【電話】 045-787-2111 横浜市立大学大学院国際マネジメント研究科
10	谷口 峻哉	たにぐち しゅんや	株式会社さとゆめ	ゼネラルマネージャー	「NIPPONIA 小菅 源流の村」の開業から運営責任者まで担当。 当施設では「700人の村がひとつのホテルに」をコンセプトに、宿泊客の皆さまに村の暮らしと魅力をまるごと楽しんでいただける滞在を提供。10年以上の現場経験から、顧客視点と現場起点による観光づくりを得意とする。 現在はゼネラルマネージャーとして運営統括を行いつつ、日本各地の過疎地域の宿のサービス開発アドバイザーや、持続可能な観光支援を行っている。	株式会社EDGE 谷口 【メール】 info@nipponia-kosuge.jp
11	玉村 雅敏	たまむら まさとし	慶應義塾大学	教授	【兼職(現職)】地域活性化伝道師(内閣府)、JICA業績評価アドバイザー、地域力創造アドバイザー(総務省)、大牟田市・長島町・大崎町・大山町・東川町・沓崎市・鶴岡市・鎌倉市・鹿児島相互信用金庫・日本生産性本部における地方創生やSDGs、自治体経営、総合計画等のアドバイザーを務める。 ・地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その情報を「みえる化」と「共有化」することで、協働・共創を促すシステム構築を支援する等、地域の発展に寄与するためのシステム設計等を実施。	慶應義塾大学 玉村 【メール】 tama@sfc.keio.ac.jp
12	畠田 千鶴	はただ ちづる	一般財団法人 地域活性化センター	メディアマーケティング マネージャー (兼) 月刊「地域づくり」副編集長	【地方創生関連】 ・富山市シティプロモーション推進指針策定委員、2023年度 ・地域ブランディング、アンテナショップのアドバイザー(秋田県、福井県ほか多数の自治体) ・長野県駒ヶ根市観光事業アドバイザーボード、2022年度～ ・別冊「地域づくり」地域活性化ガイドブック『デジタル田園都市国家構想実現に向けた自治体の取組』編集・発行、2022年度 ・書籍「地域おこし協力隊の強化書」(ビジネス社)真筆・監修、2022年出版 【SDGs関連】 ・長野県「伊那農林アクセラレーター」メンター(森林の保全と活用、環境教育、フードロス等)2022年度～ ・佐賀県「伊万里市アクセラレーター」メンター(食品ロス、廃材の活用とブランディング)2021年度～ ・月刊「地域づくり」SDGs特集号の編集発行(環境、消費・経済、貧困・ジェンダー)、2022年度、2022年度 ・別冊「地域づくり」地域活性化ハンドブック『自治体GXの推進～カーボンニュートラルの実現に向けて～』の編集・発行、2023年度 ・早稲田大学修士論文「食と農村ジェンダー―農山漁村女性の起業が地域社会に与える影響―」2010年	一般財団法人 地域活性化センター 畠田 【メール】 hatada@jcd.ac.jp

地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家リスト

参考資料8

2024/4/30 更新

No	氏名	ふりがな	所属	役職	取組実績	問い合わせ先
13	平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	代表取締役	約2万人の会員を持つ地域コミュニティメディア「LOCAL LETTER」、産学官民の起業家70名以上が登壇する地域経済サミット「SHARE by WHERE」など地域、業界を超えた共創・官民連携・事業を創出。さらに長野県根羽村で一棟貸し宿「まつや邸」を運営、事業譲渡するなど行政予算に頼らない独自の事業作りで活動している。現在、地域×人づくりに注力しており、起業促進やまちづくりへの参画を促進している。 ・2017年度：地域未来牽引企業（経済産業省）に選出 ■東川SDGsの確立 北海道東川町の地域活性に取り組む内容をSDGs観点で整理及び情報発信することで、官民連携によるまちづくりの推進。結果として、メディア及び民間からの連携問い合わせが多く生まれています。 特設HP▶https://localletter.jp/projects/higashikawa-sdgs/ ■持続可能な関係人口モデルの確立 地域を応援したい人たち（潜在的なUTターン者）を対象に、マーケティングの力を身につけながら地域を応援する「地域バイヤープログラム」を自社にて地域と連携して実施（現在、第2期を自走中）。プログラムは参加者へのリカレント教育の要素を取り入れつつ、地域での体験、交流、そして東京での販促PR（ポップアップストア）を実施。第1期は累計参加者数100名以上、ポップアップストア実施者13名、販売実績は約40万円、販売数約600品と、地域の関係人口創出及び事業者の活性化に繋がる結果。 第2期HP▶https://academy.localletter.jp/local-buyer ■地域内での起業・新規事業を促進する講座の企画運営 富山県氷見市にて市内の起業や新規事業を考えている方を対象とした氷見アントレプレナー道場（全5回講座）を実施。講座の設計から講師、講師のキャスティング、広報、受講生の事業化までの伴奏を実施。11名が受講（2023年）し、飲食店をクラファン活用して立ち上げや商品開発したものを物産展へ出店などの活動が生まれています。 そのほか、SDGs施策の構築・推進の相談を東京都足立区、長野県庁など複数の自治体から受けています。	株式会社WHERE 平林 【メール】 cs@whereinc.co.jp
14	山本 雅也	やまもと まさや	株式会社キッチハイク	代表取締役	1985年生まれ、東京都出身。北海道檜山郡厚沢部町 在住。 早稲田大学商学部卒業後、博報堂DYメディアパートナーズ入社。 2012年に株式会社キッチハイクを創業。 「地域の価値を拡充し、地球の未来へつなぐ。」をミッションに、「保育園留学」を代表とする、地域と生活者のつながりを育む地方創生事業を展開。地域の既存資産を活用し、地域に人とお金の流れを持続的に生み出す事業づくりを行なっている。 ・2017年より自治体と連携し、地域の食の魅力を切り口に都市生活者と地域をつなぐイベント「ふるさと食体験」を実施。 ・2021年より「保育園留学」をスタートし、2024年現在、全国約40拠点で展開。 ・2022年より関係人口育成オールインワンシステム「つながるDX」を自治体向けに提供。 ・2022年より食の生産者とのネットワークを活かし、日本各地の食文化を贈るカタログギフト「NIPPON LOCAL FOOD GIFT」事業を実施。 北海道厚沢部町、熊本県天草市、新潟県南魚沼市、岐阜県美濃市、岐阜県飛騨市など、100を超える自治体と連携実績あり。 <取り組んでいる課題> 関係人口創出、移住・定住促進、地域の子育て環境向上、子どもの多様性教育、保育士の雇用促進、観光促進、インバウンド誘客、空き家利活用、シビックプライド向上、地域ブランディング、物産振興、関係人口データ利活用など。 <受賞歴など> ・保育園留学が内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム優良3事例に選定 ・保育園留学が内閣府地方創生テレワークアワード 地方創生大臣賞受賞 ・保育園留学が国土交通省地域づくり表彰 国土交通大臣賞受賞 ・北海道厚沢部町での保育園留学の取り組みが日本子育て支援協会 日本子育て支援大賞受賞 その他、GOOD DESIGN賞・人気育児雑誌が選ぶ日本の子育てトレンド「ペアレンティングアワード」などの受賞や、おはよう日本、news zero、ミヤネ屋、Nスタ、シューイチなどのメディア放送も多数。	株式会社キッチハイク 自治体パートナー担当 【メール】 partners@kitchhike.com

地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家リスト

参考資料8

2024/4/30 更新

No	氏名	ふりがな	所属	役職	取組実績	問い合わせ先
15	善井 靖	よしい やすし	well f.m. 一般社団法人	ファウンダー・理事	○内閣府「地域活性化伝道師」・内閣府「クールジャパンプロデューサー」総務省「地域力創造アドバイザー」・観光庁「広域観光圏専門家」「世界水準のDMO専門家」・農水省「農泊地域専門家」 ○秋田県秋田市・三種町・能代市・男鹿市観光・山形県長井市・群馬県富岡市・山梨県市川三郷町アドバイザー（歴任）・長野県松本市アドバイザー（現在） ◎アントラース ホームタウンDMO（茨城県鹿行地区5市）アドバイザー、茨城県古河市DMC推進アドバイザー、茨城県DMO推進アドバイザー、大阪府羽曳野市DMO推進アドバイザー、秋田県男鹿市DMOアドバイザー（歴任） ◎環境省・松本高山Big Bridge構想全体ファシリテーター（歴任） ○富士ゼロックス、電通、オムロン等地方創生アドバイザー他民間事業者の地方創生事業戦略担当（歴任） 2004年新潟県佐渡観光立て直し事業「佐渡百選」の企画運営に携わり、故郷佐渡島の危機的状態を認識し、民間が主導する佐渡活性化活動に着手。2005年、野口健佐渡環境学校を招聘し、事業主体社として活動開始。2005年、お笑い芸人を半年間佐渡に滞在させ、ネット動画とblogで佐渡情報を毎日発信する「佐渡、お笑い島計画」をスタート。07年「佐渡、お笑い島計画」は、google検索で吉本興業を抜く人気コンテンツとなり、民間主導の地域情報発信に新たな手法を確立する。 08年からは「地域に手厚い」国家施策を組み取り、地域を元気にさせる活動を推進。山形県長井市、秋田県男鹿市において「日本版DMO」形成のアドバイザーを務め、行政職員、市民とともに、自律自走する「観光まちづくり」の実践を行っている。 16年からは、茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）を中心に「アントラースホームタウンDMO」を設立した。日本で初めて、プロ球団が参加したDMOとして注目を集めている。 17年には、観光庁後援の「観光マーケティング実務責任者養成講座」を開発し、DMOの為のマーケティング責任者の養成を展開している。また、メジャーリーグの大谷翔平選手やラグビーの五郎丸歩選手らが飛躍するきっかけとなった目標達成のメソッド「原田メソッド」認定パートナーの資格を持ち、観光再生に向かう自治体・DMO職員に対して「成功は技術である」を普及啓蒙している。 2021年環境省中部山岳国立公園・松本高山Big Bridge構想の全体ファシリテーター役として、松本から高山市一帯の40近い団体の意見取りまとめと戦略策定のリーダーを担当する。22年3月、大学教授、ウェルネスツーリズム実践者、アドベンチャーツーリズム実践者、管理栄養士、温泉療養士、内閣府地域活性化伝道師、メディア編集者等の理事で構成される「ウェルネス」及び「ウェルネスツーリズム」の普及に特化した企画会社、well f.m. 一般社団法人設立。顧問をウェルネス研究、ウェルネスツーリズム研究の第一人者である荒川 雅志氏(国立大学法人琉球大学 国際地域創造学部/観光科学研究科 教授・医学博士)が務める。	well f.m. 一般社団法人 善井 【メール】kikakuyakoumon@gmail.com